

2026年3月(第156回)景気定点観測アンケート調査結果

調査期間:2026年3月23日～3月31日

調査対象:公益社団法人経済同友会幹事、経済情勢調査会委員、

その他委員会登録の経営トップマネジメント(479名)および各地経済同友会代表幹事(83名)

計562名

集計回答数:139名(回答率=24.7%)〔製造業38名、非製造業101名〕

〔公益社団法人経済同友会会員100名、各地経済同友会代表幹事39名〕

*本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【調査結果の概要】

I. 日本経済

(1)景気の現状について

「拡大している」(2.2%←前回1.4%)がやや増えた半面、「緩やかに拡大している」(52.2%←同55.9%)の割合が減少し、「緩やかに後退している」(7.2%←同3.4%)が増加した結果、景気判断指数は低下(24.0←同27.0)した。

(2)今後の見通しについて

2026年度前半は、「緩やかに後退している」(21.0%←現状7.2%)と「後退している」(4.3%←現状0.7%)が増加し、景気判断指数は5.8とさらなる低下が見込まれる。この傾向は、製造業/非製造業、経済同友会会員/各地経済同友会代表幹事に共通する。判断根拠としては、個人消費の減少を挙げる声が多く、設備投資は堅調を維持する見通しである。

(6)物価の見通し(1年後のCPIコア前年比)について

「2～3%未満」(47.8%)、「1～2%未満」(20.1%)、「3～4%未満」(17.9%)の順となり、各選択肢の中央値を取って加重平均すると、全体では2.89%となった。

II. 企業業績、設備投資等

(1)売上高および経常利益(全産業)

・売上高(対前年同期比):1-3月期見込みは「増収」が増加(3.8%ポイント)し、「減収」が減少(2.1%ポイント)したため、売上高D.I.は上昇(51.2←前回45.3)した。4-6月期予想は「増加」が減少(▲10.8%ポイント)し、D.I.は再び低下する見通し(45.0)である。

・経常利益(同):1-3月期見込みは「増益」が増加(2.8%ポイント)して「減益」が減少(▲4.2%ポイント)したため、経常利益D.I.は上昇(32.8←同25.8)した。4-6月期予想は、「増加」が減少(▲8.5%ポイント)し、D.I.は低下(24.6)する見通しである。

(2)設備投資

「増額」(54.5%←前回48.2%)が増加し、設備投資D.I.は上昇(45.4←同37.4)した。

III. トピックス

1. 継続的な賃上げについて

(1)2026年の賃上げ予定

「実施予定」(89.1%←前年同期91.4%)、「実施予定はない」(2.9%←同3.3%)、「その他」(8.0%)となった。

(2)賃上げの方法(複数回答)

「ベースアップ」(75.6%)、「定期昇給」(73.1%)、「初任給引き上げ」(44.5%)、「一時金の支給・増額」(17.6%)の順となった。

(3)賃上げ率(年収ベース)

全産業では「5～6%未満」(27.2%)、「4～5%未満」(21.1%)、「3～4%未満」(17.5%)、「2～3%未満」(11.4%)の順となり、各選択肢の中央値を取って(1%未満は0.5%、8%以上は8.5%と仮置き)加重平均すると、製造業、非製造業ともに4.69%となった。

(4)賃上げ率の前年比

全産業では「ほぼ同程度」(53.9%)、「上回る」(32.2%)、「下回る」(12.2%)の順となった。

2. 設備投資について

(1)進捗

全産業では「概ね期初の計画通りに進捗した」(73.1%)、「進捗が期初の計画を若干下回ったことがある」(10.0%)、「期初の計画を上回って進捗した」(9.2%)、「進捗が期初の計画を大きく下回ったことがある」(6.2%)の順となった。産業別に見ると、製造業では「進捗が期初の計画を若干下回ったことがある」と「進捗が期初の計画を大きく下回ったことがある」の合計が26.3%に達した一方、非製造業ではそれらの合計が12.0%に留まった。

(2)進捗遅れの要因(複数回答)

「コスト増による投資計画の先送り」(30.0%)、「計画時に比べ需要の先行きへの不透明感が高まった」(25.0%)、「資材・生産設備等の調達(コスト増に留まらずそもそも)困難」(15.0%)、「人手不足による工事進捗の遅れ」(10.0%)の順となった。

3. 価格転嫁の状況について

(1) 足元1年程度のコスト上昇分の転嫁状況

1) ビジネス全体

・製造業では「5割以上8割未満」(27.8%)、「2割以上5割未満」「2割未満」(22.2%)の順に、非製造業では「5割以上8割未満」(25.6%)、「8割以上10割未満」「2割以上5割未満」「2割未満」(14.4%)の順となった。各選択肢の中央値を取って加重平均すると(2割未満は10%と仮置き)、製造業(45%)、非製造業(52%)、大企業(資本金10億円以上)51%、中堅企業(資本金1億円以上10億円未満)44%、中小・零細企業(資本金1億円未満)54%となった。

2) うちB to C領域

・「該当する事業を行っていない」を除くと、製造業では「5割以上8割未満」「2割以上5割未満」(8.8%)、「2割未満」(5.9%)の順に、非製造業では「5割以上8割未満」(16.5%)、「2割以上5割未満」(14.1%)、「2割未満」(10.6%)となった。各選択肢の中央値を取って加重平均すると(同上)、製造業(46%←同40%)、非製造業(45%←同43%)、大企業(47%←同36%)、中堅企業(43%←同50%)、中小・零細企業(51%←同54%)となった。

3) うちB to B領域

・製造業では「5割以上8割未満」(25.7%)、「2割以上5割未満」(20.0%)、「8割以上10割未満」「2割未満」(17.1%)の順に、非製造業では「5割以上8割未満」(19.5%)、「2割未満」(17.2%)、「8割以上10割未満」(16.1%)の順となり、各選択肢の中央値を取って加重平均すると(同上)、製造業(49%←同43%)、非製造業(52%←同39%)、大企業(55%←同42%)、中堅企業(43%←同35%)、中小・零細企業(53%←同44%)となった。

(2) 労務費の転嫁割合

・製造業では「2割未満」(25.7%)、「全く転嫁できていない」(22.9%)、「5割以上8割未満」(17.1%)の順に、非製造業では「5割以上8割未満」(23.0%)、「8割以上10割未満」「2割以上5割未満」「2割未満」「全く転嫁できていない」(13.8%)となり、各選択肢の中央値を取って加重平均すると(同上)、製造業34%、非製造業49%、大企業45%、中堅企業40%、中小・零細企業50%となった。

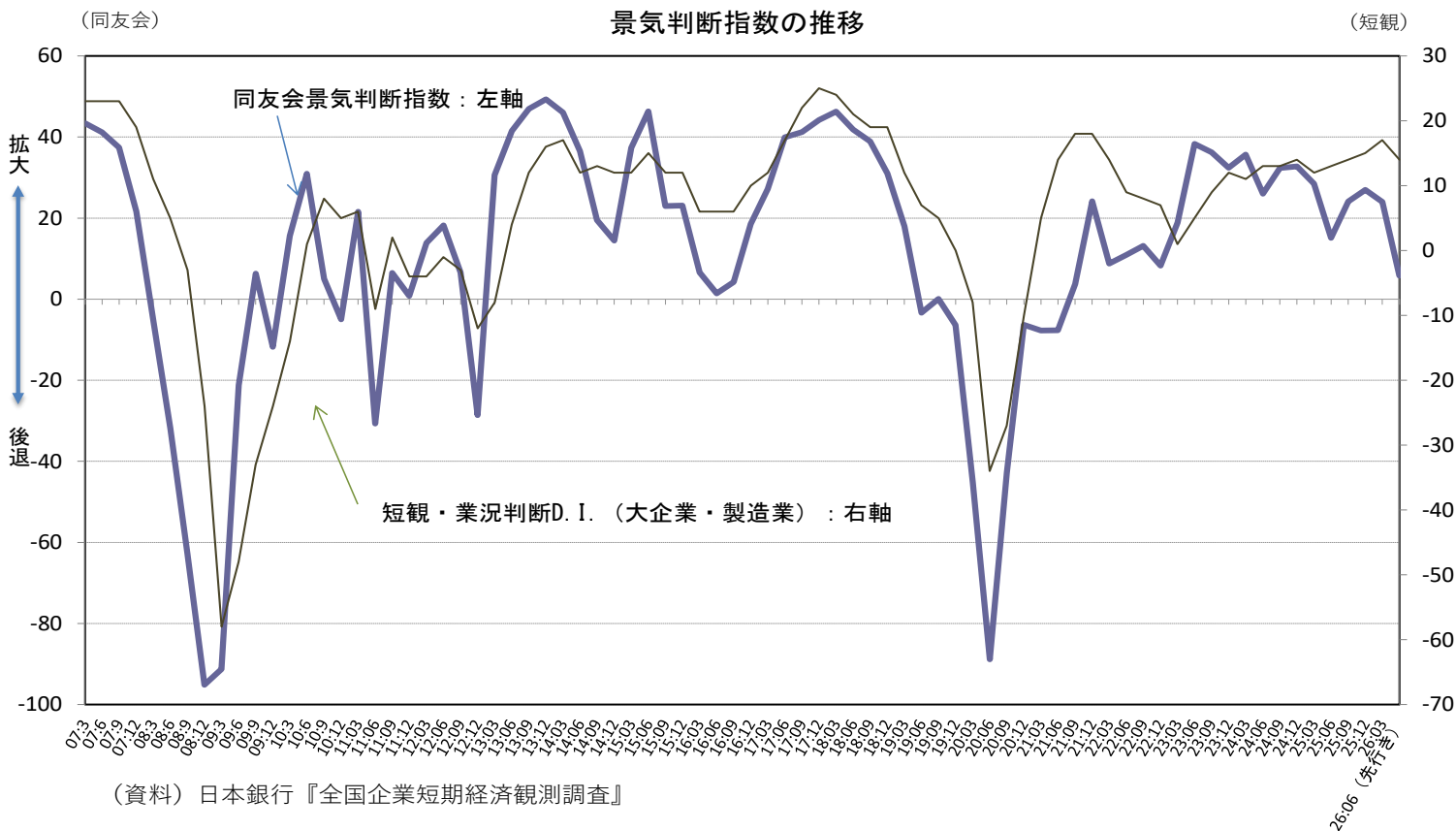
I. 日本経済

1. 景気の現状と見通しについて

(1) 現在のわが国の景気動向をどのように判断されますか。

(2) 2026年度前半(2026年4月～9月)の景気についてどのようにお考えですか。

図表1(1)



(注) 景気判断指数: アンケートの答えのうち、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、それぞれの答えの比率をかけ、合計したもの(「その他」は考慮せず)。

図表1(2)

全体: 現状(回答数138人) 見通し(回答数138人) (回答比%)

調査時点	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9	2025/12	2026/3	今後の見通し
拡大している	2.1	1.1	1.8	1.3	0.0	0.7	1.4	2.2	1.4
緩やかに拡大している	56.9	67.7	65.5	61.9	38.8	53.8	55.9	52.2	38.4
横ばい状態が続いている	33.0	26.5	29.8	30.0	52.6	38.5	38.6	36.2	29.7
緩やかに後退している	6.9	4.2	2.4	6.3	8.6	7.0	3.4	7.2	21.0
後退している	1.1	0.5	0.6	0.6	0.0	0.0	0.7	0.7	4.3
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	5.1
(景気判断指数)	26.0	32.4	32.8	28.5	15.1	24.1	27.0	24.0	5.8

図表1(3)

製造業:現状(回答数37人) 見通し(回答数37人) (回答比%)

調査時点	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9	2025/12	2026/3	今後の見通し
拡大	50.0	62.3	52.3	50.0	35.7	47.4	51.2	48.6	29.7
横ばい状態	37.0	32.1	40.9	39.1	50.0	34.2	39.0	35.1	35.1
後退	13.0	5.7	6.8	10.9	14.3	18.4	9.8	16.2	32.4

非製造業:現状(回答数101人) 見通し(回答数101人) (回答比%)

調査時点	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9	2025/12	2026/3	今後の見通し
拡大	62.7	71.3	72.6	68.4	40.0	57.1	59.6	56.4	43.6
横ばい状態	31.3	24.3	25.8	26.3	53.6	40.0	38.5	36.6	27.7
後退	6.0	4.4	1.6	5.3	6.4	2.9	1.9	5.0	22.8

公益社団法人 経済同友会:現状(回答数99人) 見通し(回答数99人) (回答比%)

調査時点	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9	2025/12	2026/3	今後の見通し
拡大	59.2	69.1	66.9	59.7	37.4	51.4	58.7	51.5	40.4
横ばい状態	33.3	24.8	29.2	32.8	53.7	42.1	36.7	38.4	30.3
後退	7.5	6.0	3.8	7.6	8.9	6.5	4.6	9.1	24.2

各地経済同友会代表幹事:現状(回答数39人) 見通し(回答数39人) (回答比%)

調査時点	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9	2025/12	2026/3	今後の見通し
拡大	58.5	67.5	68.4	73.2	44.8	63.9	52.8	61.5	38.5
横ばい状態	31.7	32.5	31.6	22.0	48.3	27.8	44.4	30.8	28.2
後退	9.8	0.0	0.0	4.9	6.9	8.3	2.8	5.1	28.2

※「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

※「その他」が選択されている場合は、上記の合計値が100を下回る場合がある【図表1(2)参照】。

(3)2026年度前半(2026年4月～9月)の景気について、そのように判断する根拠をお選びください(2つまで)。

図表2

全体(回答数137人) (回答比%)

調査時点	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9	2025/12	2026/3	
設備投資	増加	53.7	53.2	46.7	51.3	36.7	40.4	47.6	39.4
	減少	4.3	3.2	5.4	6.3	10.7	9.9	3.4	8.0
個人消費	増加	47.9	54.8	51.5	37.5	27.3	33.3	44.1	24.1
	減少	17.6	16.5	17.4	22.5	24.7	27.7	17.2	29.9
政府支出	増加	4.8	9.6	11.4	8.8	14.0	16.3	40.0	24.8
	減少	1.1	1.6	1.8	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0
住宅投資	増加	2.1	4.3	1.2	2.5	0.7	2.1	0.7	0.7
	減少	3.2	2.1	1.2	0.6	2.7	4.3	0.7	4.4
輸出	増加	18.1	9.0	13.8	5.6	1.3	2.1	6.9	1.5
	減少	0.5	4.3	8.4	18.8	35.3	22.7	9.0	7.3
生産・販売	増加	12.8	14.9	12.6	7.5	6.7	9.2	3.4	3.6
	減少	4.3	3.2	4.2	5.6	7.3	4.3	2.1	13.1
その他	11.2	6.9	9.6	15.0	12.7	9.9	6.9	19.7	

(4)対ドル円相場:2026年9月末値

図表3(1)

<参考> 2026年3月23日公示相場 1ドル=159円52銭

全体(回答数135人)

(回答比%)

	140円未満	140円～145円未満	145円～150円未満	150円～155円未満	155円～160円未満	160円～165円未満	165円～170円未満	170円～175円未満	175円以上
今回	0.0	0.7	5.9	23.0	51.9	16.3	2.2	0.0	0.0
前回	0.7	5.1	32.1	35.0	23.4	3.6	0.0	0.0	0.0

(5)日経平均株価(225種):2026年9月末値

図表3(2)

<参考> 2026年3月23日終値 51,515円49銭

全体(回答数134人)

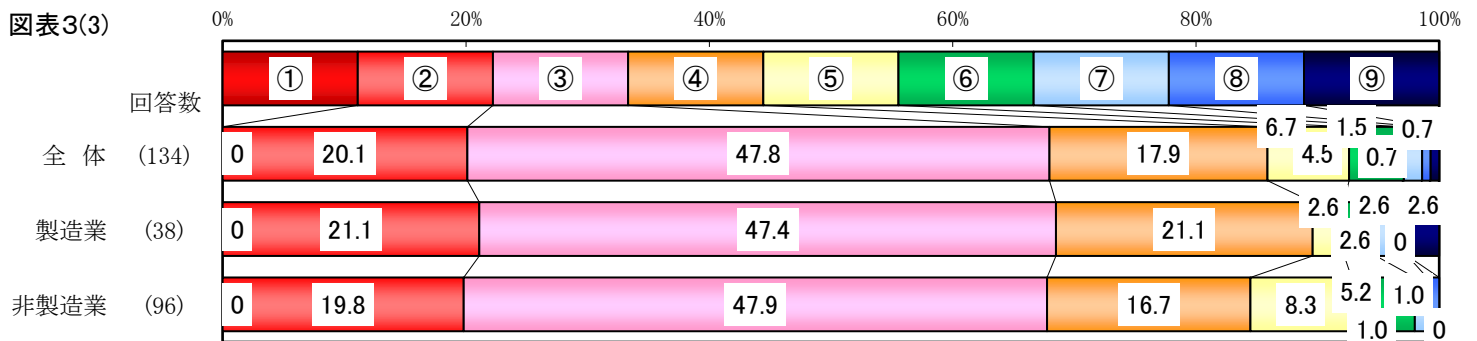
(回答比%)

	49,000円未満	49,000円台	50,000円台	51,000円台	52,000円台	53,000円台	54,000円台	55,000円台	56,000円台	57,000円以上
今回	3.7	3.0	12.7	3.7	15.7	18.7	9.7	16.4	3.7	12.7
前回	10.9	13.9	24.8	12.4	21.9	8.0	8.0			

(6)経営者個人として、1年後の物価上昇率(CPIコア前年比)は何%程度を見込んでいますか。

- ① 1%未満
- ② 1～2%未満
- ③ 2～3%未満
- ④ 3～4%未満
- ⑤ 4～5%未満
- ⑥ 5～6%未満
- ⑦ 6～7%未満
- ⑧ 7～8%未満
- ⑨ 8%以上

図表3(3)

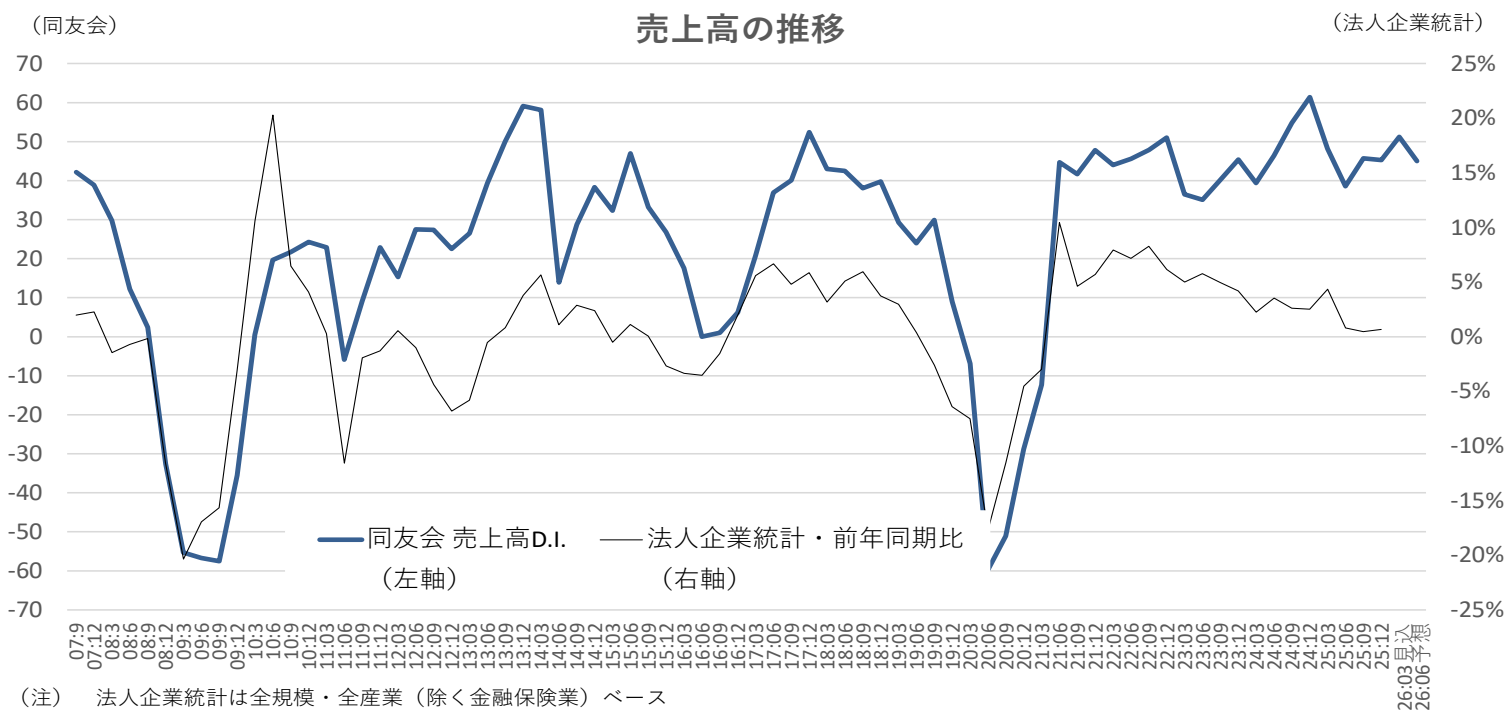


Ⅱ. 企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。

(1) 貴社の売上高

図表4(1)



(注) 法人企業統計は全規模・全産業（除く金融保険業）ベース

(資料) 財務省『法人企業統計調査』

(注) 同友会売上高D.I.: アンケートの今期売上高見込みの回答について、「増収」を1、「横ばい」を0、「減収」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2026年6月の値は2026年3月調査時における予想。

前年同期比

図表4(2)

全体: 見込み(回答数125人) 予想(回答数122人) (回答比%)

見込み 予想

	2024/ 4-6	2024/ 7-9	2024/ 10-12	2025/ 1-3	2025/ 4-6	2025/ 7-9	2025/ 10-12	2026/ 1-3	2026/ 4-6
増収	57.7	62.5	68.3	63.8	59.3	59.1	58.6	62.4	51.6
横ばい	31.0	29.8	24.8	20.6	20.0	27.6	28.1	26.4	41.8
減収	11.3	7.7	6.9	15.6	20.7	13.4	13.3	11.2	6.6
同友会売上高D.I.	46.4	54.8	61.4	48.2	38.6	45.7	45.3	51.2	45.0

製造業: 見込み(回答数37人) 予想(回答数36人) (回答比%)

	2024/ 4-6	2024/ 7-9	2024/ 10-12	2025/ 1-3	2025/ 4-6	2025/ 7-9	2025/ 10-12	2026/ 1-3	2026/ 4-6
増収	60.8	55.1	58.5	47.6	48.7	50.0	57.5	67.6	52.8
横ばい	23.5	32.7	26.8	28.6	23.1	29.4	20.0	13.5	36.1
減収	15.7	12.2	14.6	23.8	28.2	20.6	22.5	18.9	11.1

非製造業: 見込み(回答数88人) 予想(回答数86人) (回答比%)

	2024/ 4-6	2024/ 7-9	2024/ 10-12	2025/ 1-3	2025/ 4-6	2025/ 7-9	2025/ 10-12	2026/ 1-3	2026/ 4-6
増収	56.4	65.5	72.1	70.7	63.5	62.4	59.1	60.2	51.2
横ばい	34.2	28.6	24.0	17.2	18.8	26.9	31.8	31.8	44.2
減収	9.4	5.9	3.8	12.1	17.7	10.8	9.1	8.0	4.7

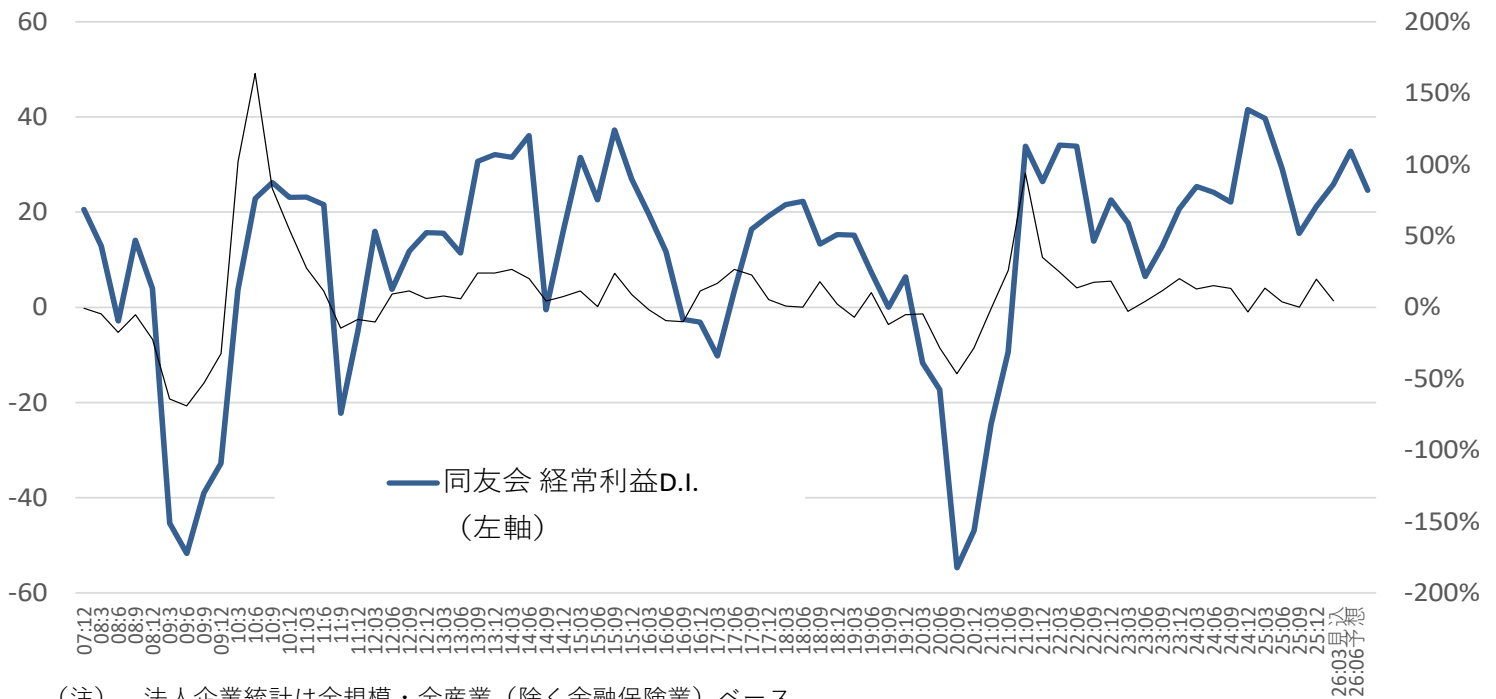
(2) 貴社の経常利益

図表5(1)

(同友会)

経常利益の推移

(法人企業統計)



(注) 法人企業統計は全規模・全産業（除く金融保険業）ベース

(資料) 財務省『法人企業統計調査』

(注) 同友会経常利益D.I.: アンケートの今期経常利益見込みの回答について、「増益」を1、「横ばい」を0、「減益」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2026年6月の値は2026年3月調査時における予想。

前年同期比

図表5(2)

全体:見込み(回答数125人) 予想(回答数122人) (回答比%)

見込み 予想

	2024/ 4-6	2024/ 7-9	2024/ 10-12	2025/ 1-3	2025/ 4-6	2025/ 7-9	2025/ 10-12	2026/ 1-3	2026/ 4-6
増益	44.9	57.7	57.5	53.9	45.9	47.2	50.0	52.8	44.3
横ばい	32.3	26.2	24.7	21.3	23.7	26.8	25.8	27.2	36.1
減益	22.8	16.1	17.8	24.8	30.4	26.0	24.2	20.0	19.7
同友会経常利益D.I.	22.1	41.6	39.7	29.1	15.5	21.2	25.8	32.8	24.6

製造業:見込み(回答数35人) 予想(回答数35人) (回答比%)

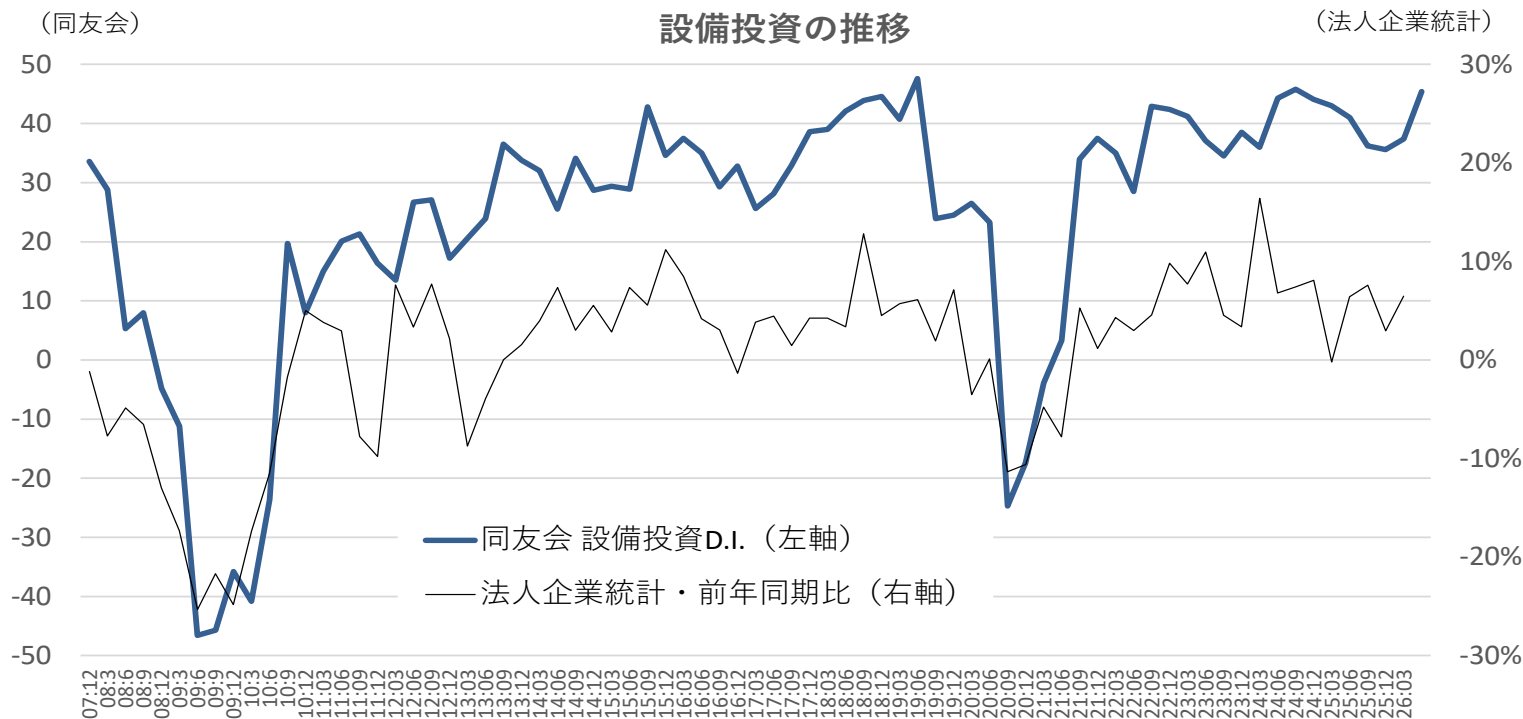
	2024/ 4-6	2024/ 7-9	2024/ 10-12	2025/ 1-3	2025/ 4-6	2025/ 7-9	2025/ 10-12	2026/ 1-3	2026/ 4-6
増益	38.0	53.1	48.8	45.2	43.6	44.1	52.5	54.3	37.1
横ばい	32.0	30.6	24.4	19.0	23.1	26.5	15.0	20.0	34.3
減益	30.0	16.3	26.8	35.7	33.3	29.4	32.5	25.7	28.6

非製造業:見込み(回答数90人) 予想(回答数87人) (回答比%)

	2024/ 4-6	2024/ 7-9	2024/ 10-12	2025/ 1-3	2025/ 4-6	2025/ 7-9	2025/ 10-12	2026/ 1-3	2026/ 4-6
増益	47.9	59.7	61.0	57.6	46.9	48.4	48.9	52.2	47.1
横ばい	32.5	24.4	24.8	22.2	24.0	26.9	30.7	30.0	36.8
減益	19.7	16.0	14.3	20.2	29.2	24.7	20.5	17.8	16.1

2. 貴社の設備投資についてお伺いします。
 (1) 国内の設備投資額(2026年度)の見通しをお聞かせください。

図表6(1)



(注) 法人企業統計は全規模・全産業（除く金融保険業）ベース、ソフトウェアを含む

(資料) 財務省『法人企業統計調査』

(注) 同友会設備投資D.I.: アンケートの回答について、「増額」を1、「同水準」を0、「減額」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

2025年度比

図表6(2)

(回答比%)

調査時点		2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9	2025/12	2026/3
全体 (回答数132人)	増 額	54.2	49.7	52.5	47.9	47.1	43.7	48.2	54.5
	同水準	37.4	44.6	38.0	45.1	42.0	48.1	41.0	36.4
	減 額	8.4	5.6	9.5	6.9	10.9	8.1	10.8	9.1
	同友会設備投資D.I.	45.8	44.1	43.0	41.0	36.2	35.6	37.4	45.4
製造業 (回答数36人)	増 額	58.5	51.9	58.1	51.2	48.8	35.3	60.0	52.8
	同水準	28.3	42.3	30.2	31.7	31.7	52.9	25.0	41.7
	減 額	13.2	5.8	11.6	17.1	19.5	11.8	15.0	5.6
非製造業 (回答数96人)	増 額	52.4	48.8	50.4	46.6	46.4	46.5	43.4	55.2
	同水準	41.3	45.6	40.9	50.5	46.4	46.5	47.5	34.4
	減 額	6.3	5.6	8.7	2.9	7.2	6.9	9.1	10.4

注) 2024/12調査までは「2023年度比」、2025/12調査までは「2024年度比」

(2) 2025年度比で増額される設備投資／

(3) 2025年度比で減額される設備投資の主な内容をお選びください(複数回答可)。

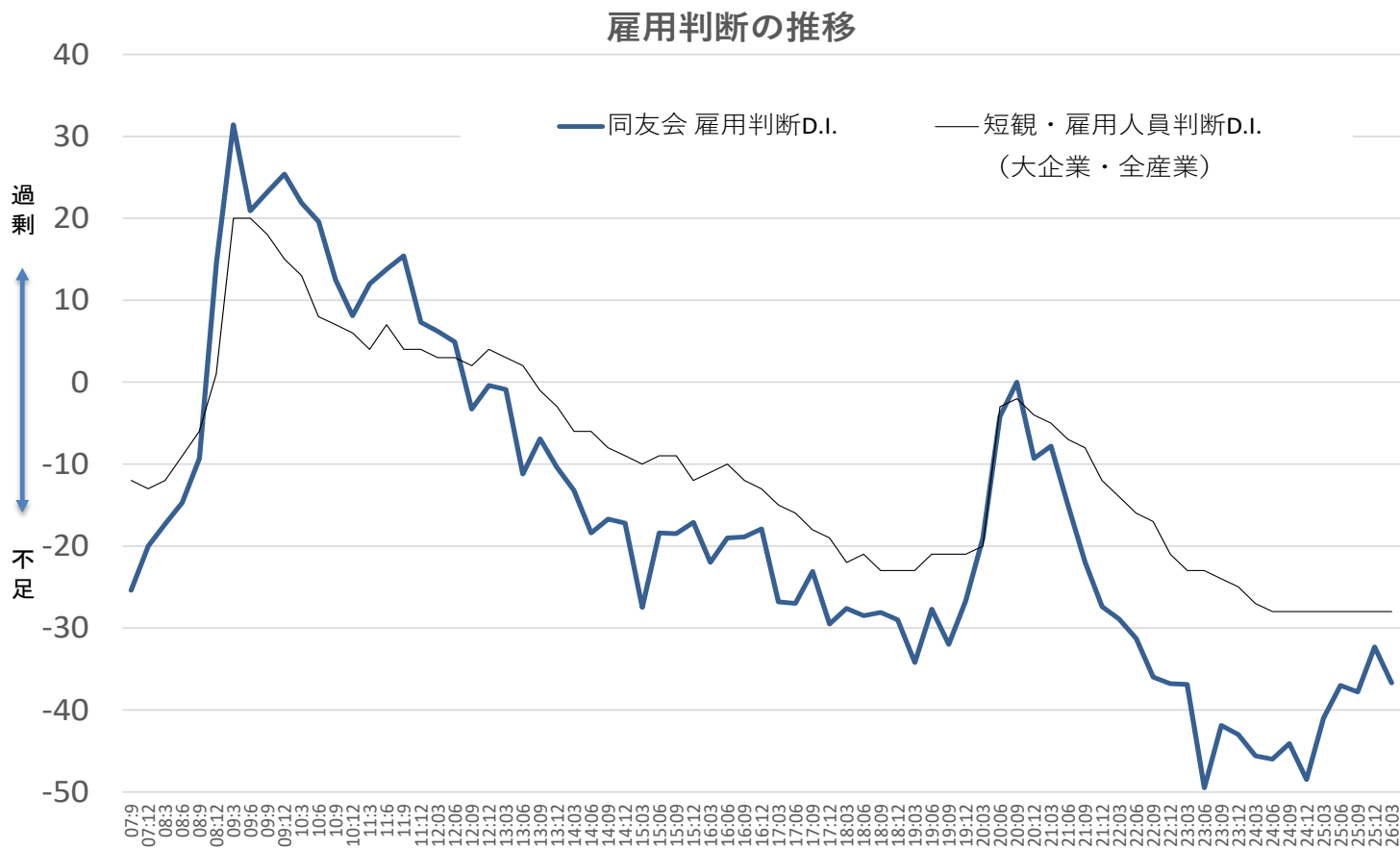
図表6(3)

○増額設備投資		(回答比%)					
回答数		能力増強投資	新規事業投資	合理化・省力化投資	環境対策投資	維持・補修・更新等の投資	その他
製造業	(35)	57.1	40.0	34.3	11.4	48.6	8.6
非製造業	(85)	49.4	44.7	44.7	9.4	35.3	5.9
●減額設備投資							
製造業	(26)	26.9	19.2	19.2	23.1	19.2	7.7
非製造業	(52)	19.2	21.2	9.6	13.5	36.5	23.1

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

(1)全体として、雇用人員の過不足感をお聞かせください。

図表7(1)



(注) 同友会雇用判断D.I.: アンケートの回答について、「過剰」を1、「適正」を0、「不足」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

図表7(2)

(回答比%)

調査時点		2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9	2025/12	2026/3
全体 (回答数136人)	過剰である	5.3	4.3	3.6	4.5	5.5	4.3	9.2	5.9
	適正である	43.3	47.3	44.2	50.0	52.1	53.6	49.3	51.5
	不足している	51.3	48.4	52.1	45.5	42.5	42.1	41.5	42.6
	同友会雇用判断D.I.	-46.0	-44.1	-48.5	-41.0	-37.0	-37.8	-32.3	-36.7
製造業 (回答数38人)	過剰である	7.4	7.5	4.5	4.4	7.1	7.9	17.1	15.8
	適正である	44.4	54.7	50.0	62.2	57.1	55.3	39.0	50.0
	不足している	48.1	37.7	45.5	33.3	35.7	36.8	43.9	34.2
非製造業 (回答数98人)	過剰である	4.5	3.0	3.3	4.5	4.8	2.9	5.9	2.0
	適正である	42.9	44.4	42.1	45.0	50.0	52.9	53.5	52.0
	不足している	52.6	52.6	54.5	50.5	45.2	44.1	40.6	45.9

(2)過剰感のある雇用人員／(3)不足感のある雇用人員の主な内容をお選びください(それぞれ2つまで)。

図表7(3)

○過剰人員

(回答比%)

回答数		経営・ 管理職	一般社員 、工員等	技術者・ 専門 技能者	営業専門職 (歩合、請負等)	アシスタント (派遣、パート、 アルバイト等)	その他
製造業	(22)	13.6	31.8	9.1	13.6	45.5	9.1
非製造業	(28)	32.1	32.1	7.1	7.1	32.1	17.9

●不足人員

製造業	(33)	18.2	21.2	78.8	18.2	0.0	9.1
非製造業	(65)	18.5	26.2	69.2	23.1	9.2	6.2

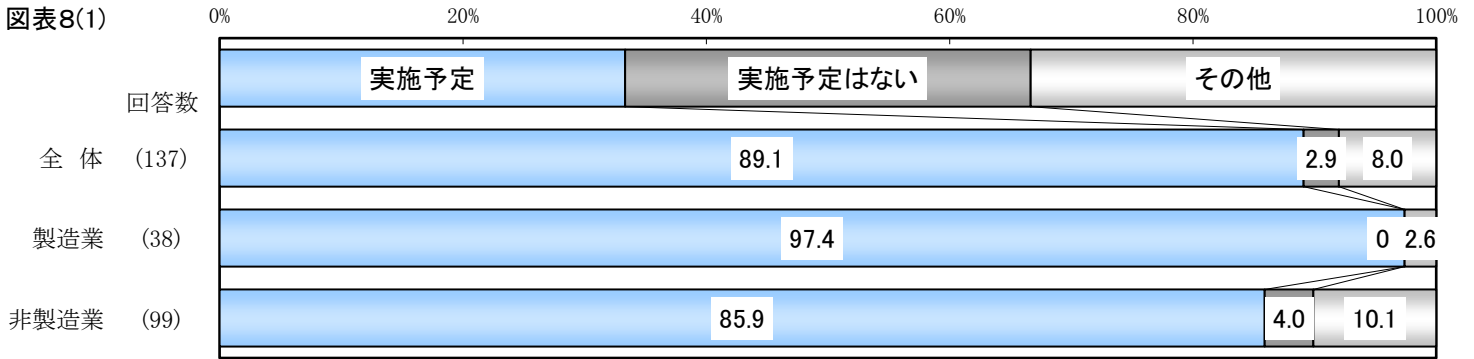
Ⅲ. トピックス

1. 継続的な賃上げについて

日本経済を安定的な成長軌道に乗せるためには、個人消費の活性化が必要であり、可処分所得を持続的に増加させるためにも、物価上昇率を上回る賃上げの継続が期待されています。こうした状況を踏まえ、今後の賃上げ方針等について伺います。

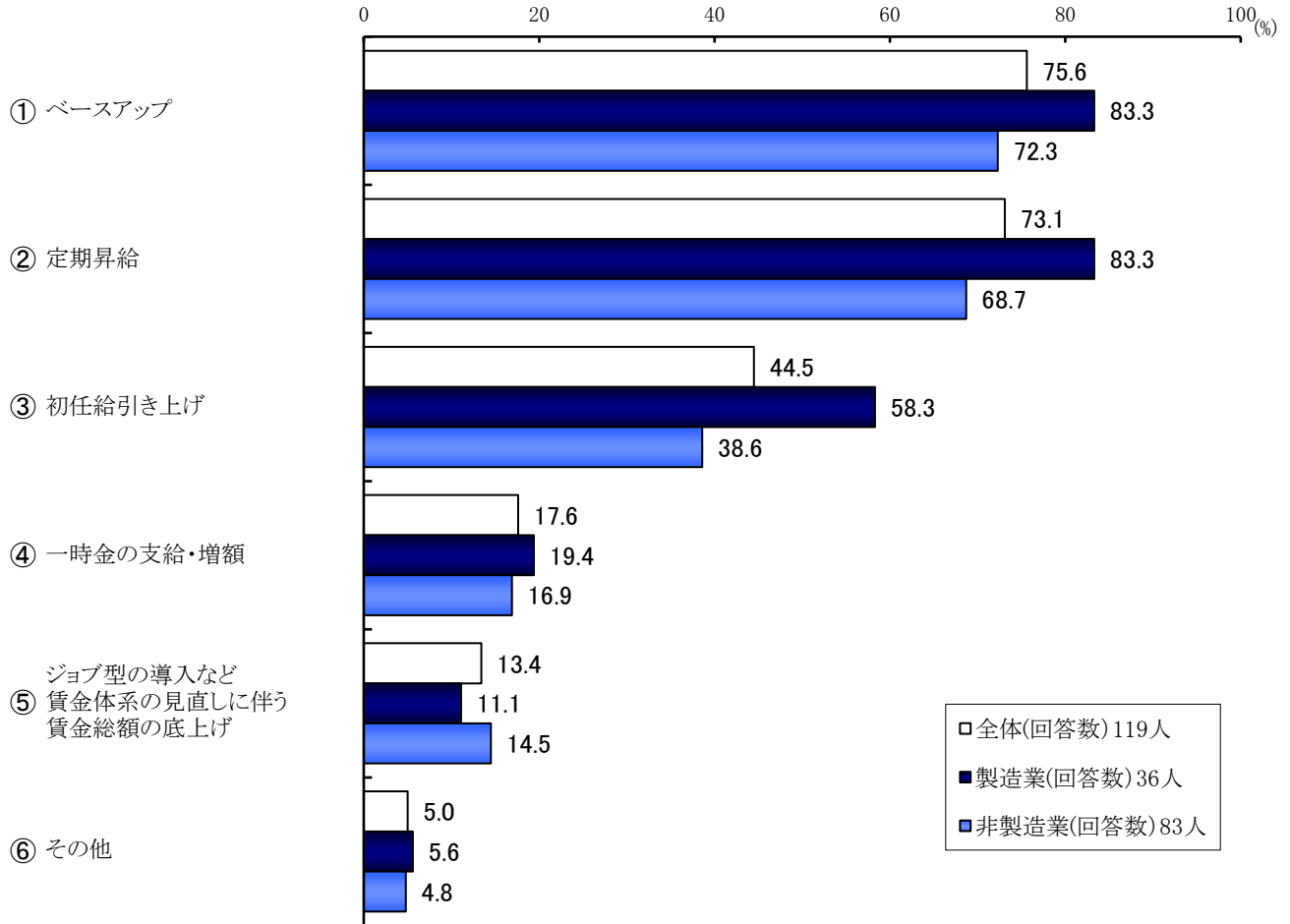
(1) 2026年は賃上げを実施する予定ですか。

図表8(1)



(2) (1)で「実施予定」を選択された方にお伺いします。予定している賃上げの方法(内容)は何ですか。(複数回答可)

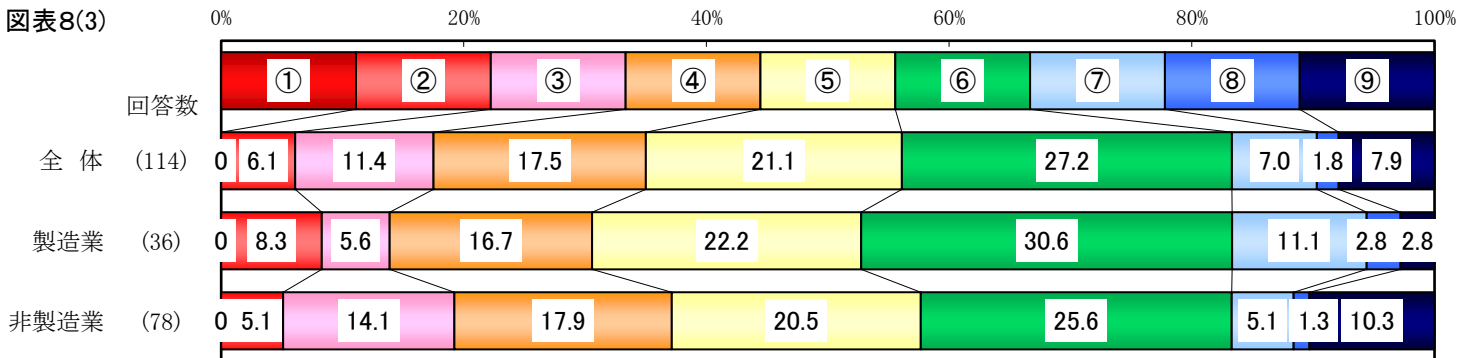
図表8(2)



(3) (1)で「実施予定」を選択された方にお伺いします。2026年の賃上げ率(前年比%、年収ベース)はどの程度を見込んでいますか。

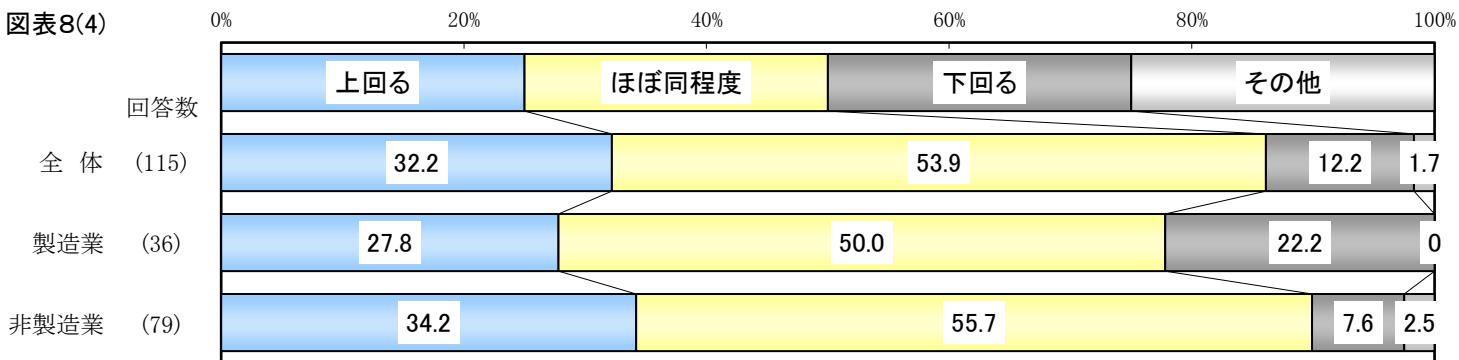
- ① 1%未満
- ④ 3~4%未満
- ⑦ 6~7%未満
- ② 1~2%未満
- ⑤ 4~5%未満
- ⑧ 7~8%未満
- ③ 2~3%未満
- ⑥ 5~6%未満
- ⑨ 8%以上

図表8(3)



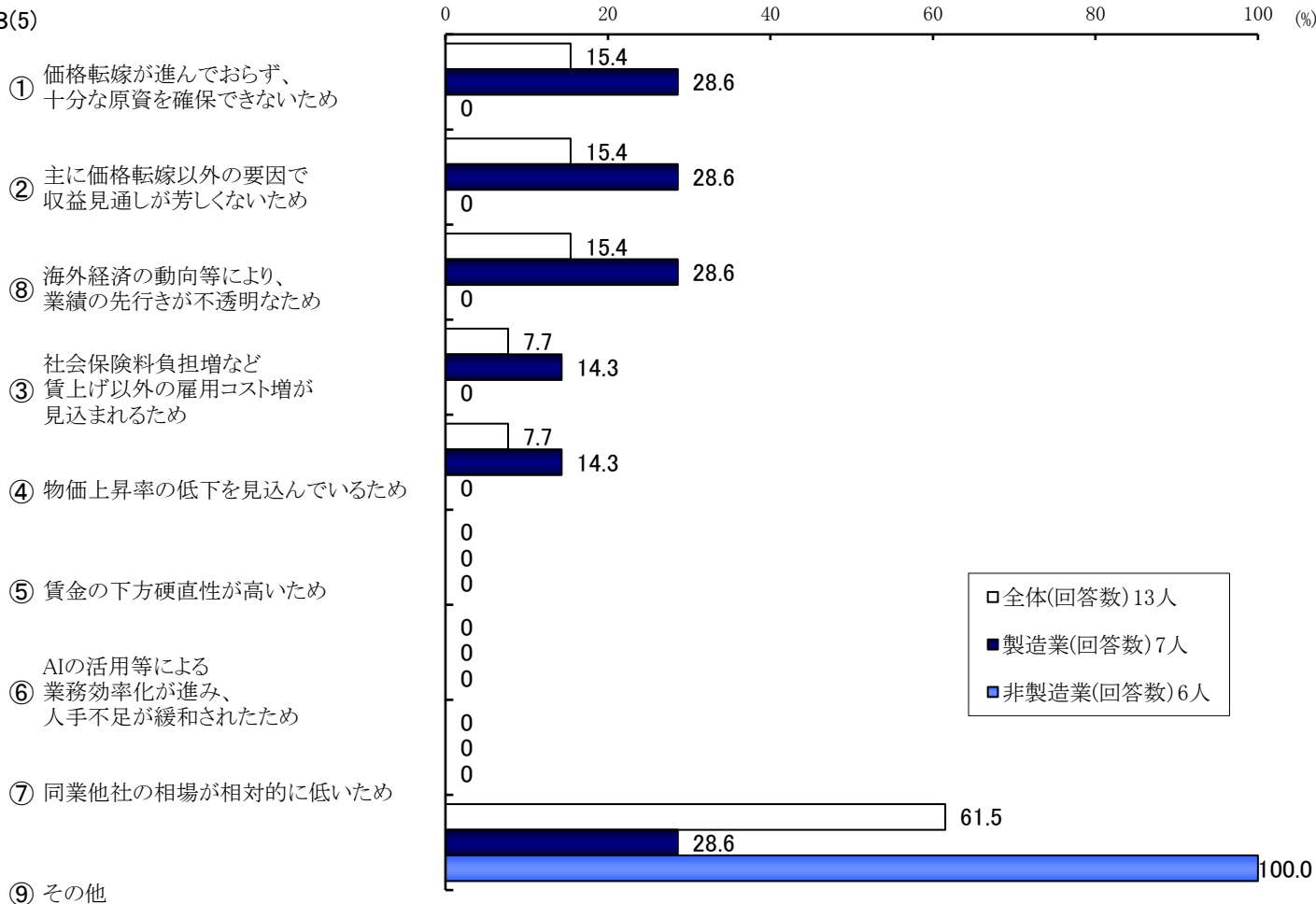
(4) (3)で回答いただいた賃上げ率は2025年と比べていかがですか。

図表8(4)



(5) (4)で「下回る」を選択した方にお伺いします。2026年の賃上げ率が2025年を下回る主な要因は何ですか。(複数回答可)

図表8(5)



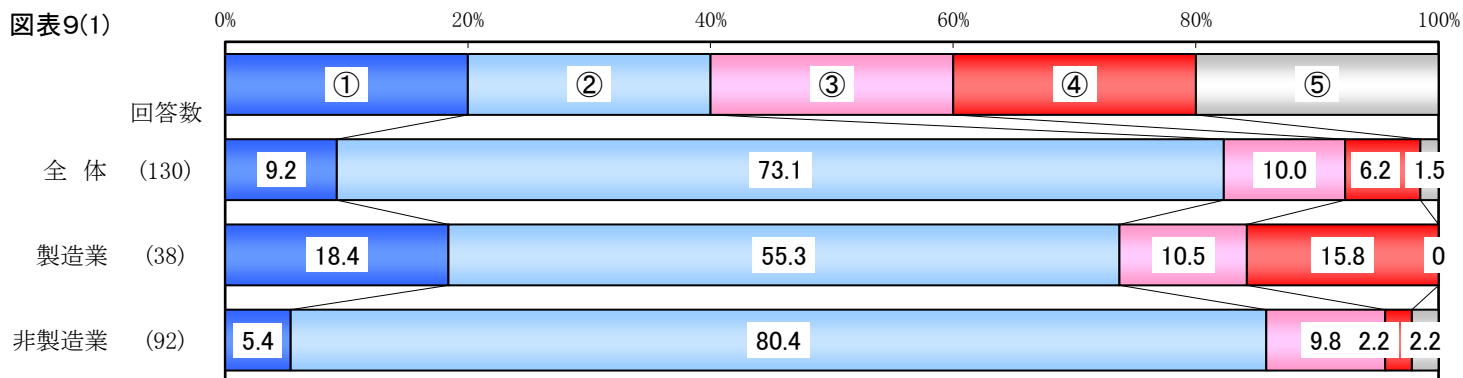
2. 設備投資の進捗について

中東での戦争の長期化等により、経済の先行きが見通しにくくなっていますが、これまでのところ、企業の設備投資意欲は旺盛な状態が続いています。一方、建設業等における人材不足から、大規模再開発の中止や遅れなども続いています。こうした状況を踏まえ、ご所属企業における国内設備投資の状況についてお伺いします。

(1) 過去2～3年の貴社における設備投資の進捗についてお聞かせください。

- ① 期初の計画を上回って進捗した
- ② 概ね期初の計画通りに進捗した
- ③ 進捗が期初の計画を若干下回ったことがある
- ④ 進捗が期初の計画を大きく下回ったことがある
- ⑤ その他

図表9(1)

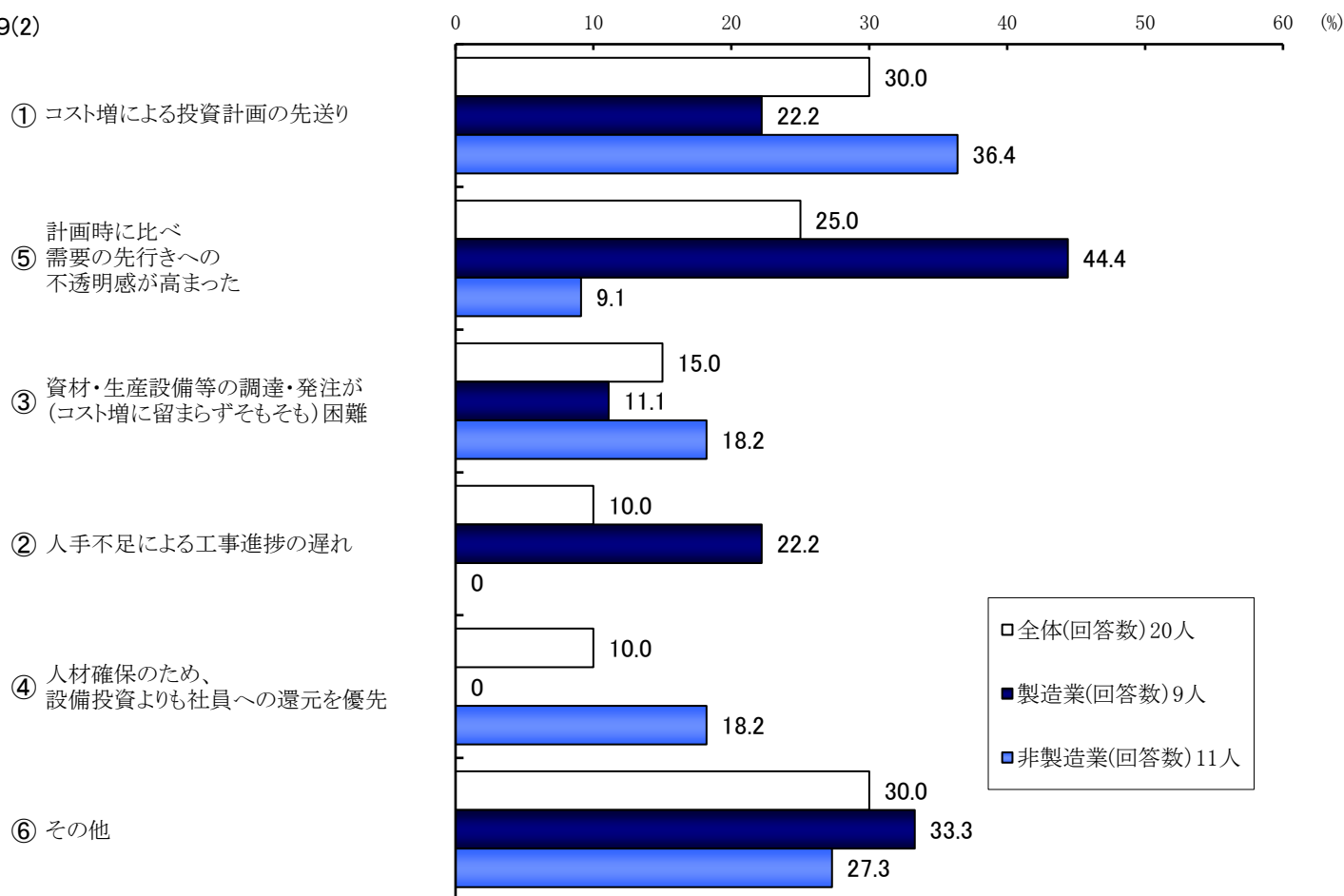


(2) (1)で「進捗が期初の計画を若干下回ったことがある」

または「進捗が期初の計画を大きく下回ったことがある」を選択した方にお伺いします。

主な要因は何か(複数回答可)。

図表9(2)



3. 価格転嫁の状況について

3月4日公表の『消費動向調査』(内閣府)によれば、消費者が予想する1年後の物価の見通し(二人以上の世帯)は、「上昇する(5%以上)」が36.5%、「上昇する(2%以上5%未満)」が34.9%となりました(同調査の回収期間は2月6日～20日)。

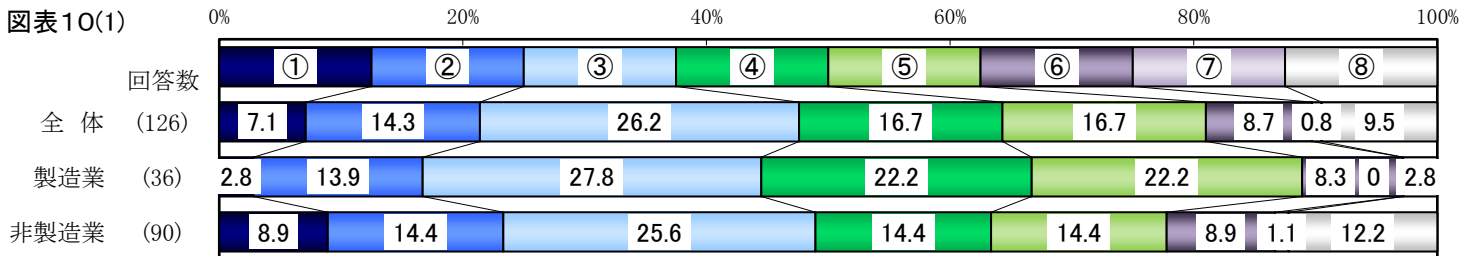
個人消費の先行きを占う鍵の一つとなる、賃金と物価の好循環実現ですが、中東での戦争長期化により、資源・エネルギー価格の上昇や供給途絶等を起点とした世界的な物価上昇リスクが顕在化しています。こうしたなか、ご所属企業における価格転嫁の状況についてお伺いします。

(1) 足元1年程度の全般的なコスト(原材料費、エネルギー費、労務費、輸送コスト等)上昇分のうち、何割程度を販売価格に転嫁できているとお考えですか。

1) ビジネス全体

- ① 10割
- ② 8割以上10割未満
- ③ 5割以上8割未満
- ④ 2割以上5割未満
- ⑤ 2割未満
- ⑥ 全く転嫁できていない
- ⑦ コストが上昇していない
- ⑧ その他

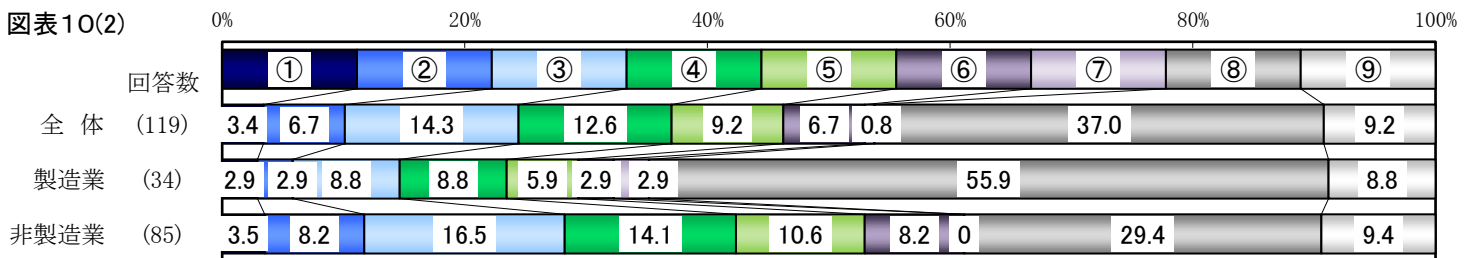
図表10(1)



2) うちB to C領域

- ① 10割
- ② 8割以上10割未満
- ③ 5割以上8割未満
- ④ 2割以上5割未満
- ⑤ 2割未満
- ⑥ 全く転嫁できていない
- ⑦ コストが上昇していない
- ⑧ 該当する事業を行っていない
- ⑨ その他

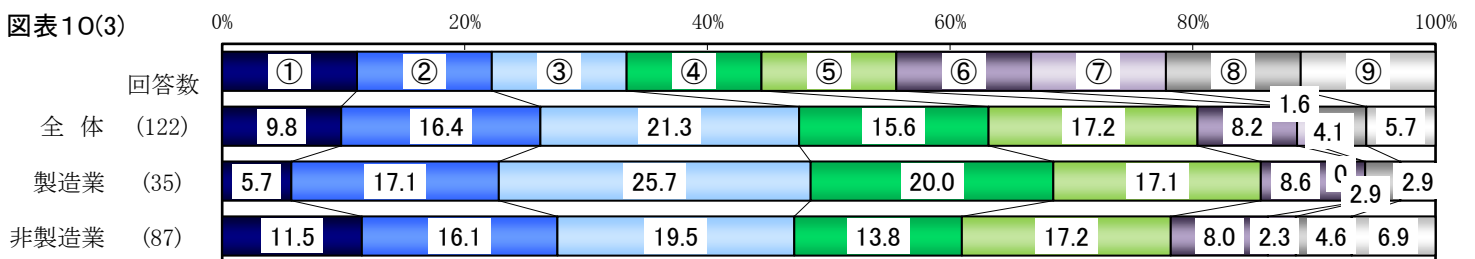
図表10(2)



3) うちB to B領域

- ① 10割
- ② 8割以上10割未満
- ③ 5割以上8割未満
- ④ 2割以上5割未満
- ⑤ 2割未満
- ⑥ 全く転嫁できていない
- ⑦ コストが上昇していない
- ⑧ 該当する事業を行っていない
- ⑨ その他

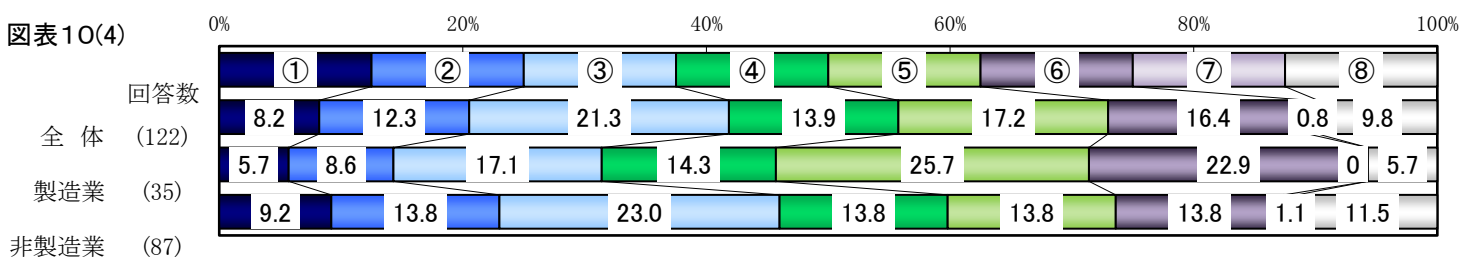
図表10(3)



(2) コスト増加分のうちの労務費について、何割程度を販売価格に転嫁できているとお考えですか。

- ① 10割
- ② 8割以上10割未満
- ③ 5割以上8割未満
- ④ 2割以上5割未満
- ⑤ 2割未満
- ⑥ 全く転嫁できていない
- ⑦ コストが上昇していない
- ⑧ その他

図表10(4)



－回答者業種分類－

製造業	38人
食品	4
繊維・紙	3
化学製品	9
鉄鋼・金属製品	3
機械・精密機器	4
電気機器	9
輸送用機器	1
その他製品・製造	5
非製造業	101人
建設	11
商業	17
銀行	16
その他金融	4
証券	1
保険	5
不動産	4
運輸・倉庫	6
情報・通信	11
電力・ガス	0
サービス(コンサルティング、研究所)	10
サービス(法律・会計・教育・医療など)	2
サービス(ホテル業、エンターテインメント)	2
サービス(広告)	0
サービス(その他)	11
その他	1
回答者総数	139人

－回答者ブロック別分類－

公益社団法人 経済同友会	100人
各地経済同友会代表幹事計	39人
北海道・東北	5
関東	6
中部・北陸	4
近畿	6
中国・四国	11
九州・沖縄	7
回答者総数	139人

－回答者資本金規模別分類－

大企業(10億円以上)	80
中堅企業(1億円以上10億円未満)	28
中小・零細企業(1億円未満)	24
その他	2
回答者総数	134人